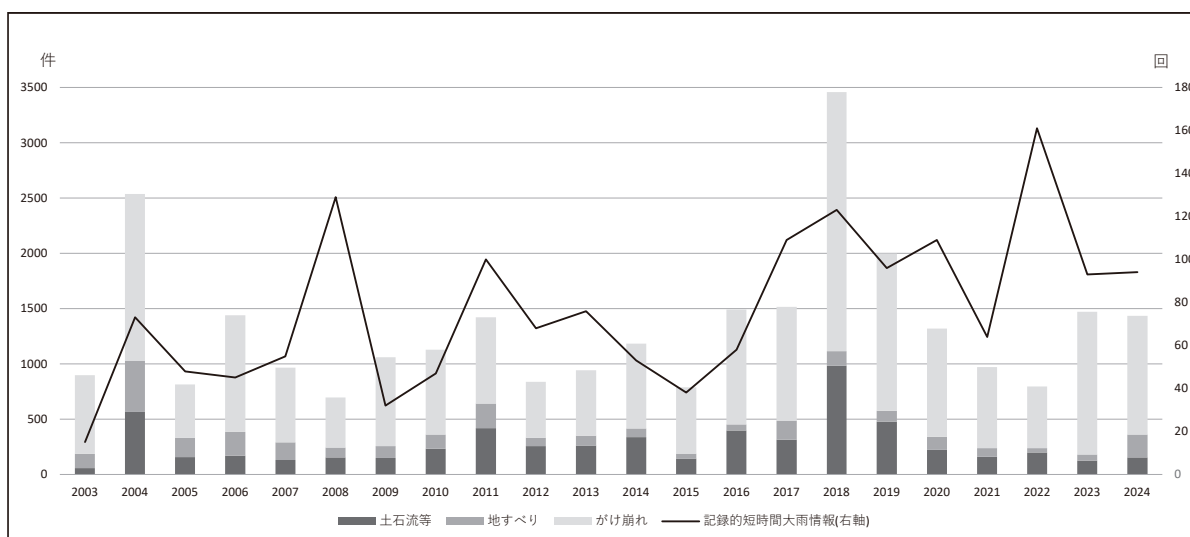


## 土砂災害に備えて

世界的に降雨の集中化・激甚化が進み、日本国内でも各地で毎年のように大規模な豪雨災害が発生している。2004年は観測史上最多の10個の台風が日本に上陸したことに加え10月に新潟中越地震が発生した。2018年は梅雨前線と台風が重なり西日本を中心に長時間の大雨が続いた（平成30年7月豪雨）。そして2024年は1月に能登半島地震が発生し地盤が緩んでいる中、9月の豪雨により被害が拡大した。

図表は土砂災害の件数と記録的短時間大雨警報の発表回数をグラフにしたものである。土砂災害とは、山地の斜面の土砂や岩石が急激に移動する現象（土石流、地すべり、土砂崩れや山崩れ（がけ崩れ））を指す。気象庁によれば、強度の強い雨の発生頻度は1980年頃と比較して概ね2倍になっており<sup>1</sup>、グラフからは記録的短時間大雨情報の発表が多くなる傾向も見えてくる。

（図表）土砂災害と記録的短時間大雨情報



（出典）国土交通省「都道府県別土砂災害発生状況（H15～R5）：R5.12.31時点」[https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/h15-r5\\_doshasaigaikensuu\\_r5.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/h15-r5_doshasaigaikensuu_r5.pdf)

気象庁「記録的短時間大雨情報の発表履歴」令和7年10月8日現在

（筆者作成）

気候変動の影響を踏まえ、国土交通省は、「土砂・洪水氾濫」に対応したハザードマップを全国整備する方針を固め、自治体と連携して整備を進めている。土砂災害特別警戒区域<sup>2</sup>に指定されると、建築物の構造強化や安全対策の確保が義務付けられる場合がある。

大雨は土砂災害だけでなく、都市部での河川氾濫などの増加にもつながっているかもしれない。企業には自然災害が増加していることを踏まえた対策も必要であろう。企業が工場立地を検討する際に、輸送面や工場排水などの観点から臨海部や川沿いを選択するケースが少なくなかったが、今後は土砂災害など気候変動による災害リスクも踏まえて拠点を選択する必要がある。まずは、国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」<sup>3</sup>で確認することから始めたい。

（商工総合研究所主任研究員 中谷京子）

<sup>1</sup> 気象庁「全国（アメダス）の一時間降水量50mm以上、80mm以上、100mm以上の年間発生回数」

[https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme\\_p.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html)

<sup>2</sup> 国土交通省「土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等について」令和3年

<https://www.mlit.go.jp/river/sabo/sinpoupdf/gaiyou.pdf>、国土交通省「災害ハザードエリアにかかる土地利用の課題と対応方策」令和3年3月 土砂災害特別警戒区域では、業務用施設の開発の禁止や移転促進などの措置を含む法改正が実施されている。

<sup>3</sup> 国土交通省「ハザードマップポータルサイト」<https://disaportal.gsi.go.jp/> 地域別・災害別にハザードマップを確認できる。